



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 ヒラノテクシード
 コード番号 6245 URL <https://www.hirano-tec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡田 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 原 昌史
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0745-57-0681

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,226	4.3	674	44.7	734	42.4	505	43.3
2022年3月期第1四半期	8,847		1,219		1,274		892	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 409百万円 (50.0%) 2022年3月期第1四半期 818百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	33.58	
2022年3月期第1四半期	59.25	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	48,955	34,451	70.4
2022年3月期	50,461	34,463	68.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 34,451百万円 2022年3月期 34,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		28.00		28.00	56.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		28.00		28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	0.6	1,570	42.3	1,650	40.9	1,250	37.1	82.99
通期	42,000	10.9	3,400	14.7	3,500	15.1	2,600	16.2	172.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	15,394,379 株	2022年3月期	15,394,379 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	331,609 株	2022年3月期	331,562 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	15,062,782 株	2022年3月期1Q	15,057,594 株

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページから3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら社会経済活動の正常化が期待され景気に明るさも見えてきましたが、依然収束には至らず不透明感が払拭できない状況であります。

世界経済も米国や中国などでは経済活動が再開され、回復傾向で推移いたしました。ロシアによるウクライナ侵攻や、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの停滞等の影響で、産業資材等の供給不足や価格高騰が顕在化し製造業を中心に企業活動に制限をもたらしました。

また、米国の金融引締めによる金利上昇で、為替市場における円安の進行など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、昨年引き続き「今から100年継続できる会社にしよう」のスローガンのもと新年度をスタートしました。

新型コロナウイルスの感染拡大の長期化とロシアによるウクライナ侵攻による地政学的リスクは産業資材の高騰と供給不足を招き生産活動に不透明さがありました。当第1四半期の生産におきましては、主要部材においては、先行手配により比較的予定通りの入荷状況となり、生産活動における制約は限定的となりました。ただし、産業資材価格は既製品においても高騰し納期も全体には厳しい状況であったことにより、利益面では厳しいものとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,226百万円（前年同期比4.3%増）となり、利益面では営業利益は674百万円（前年同期比44.7%減）、経常利益は734百万円（前年同期比42.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は505百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

受注につきましては、活況な市場環境を背景に電気自動車関連市場及び電子部材関連市場等を中心として受注及び受注残高ともに堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は25,838百万円（前年同期比57.3%増）、受注残高は85,448百万円（前期末比24.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(塗工機関連機器)

当セグメントは、二次電池向け電極塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は6,657百万円（前年同期比22.7%増）、セグメント利益は485百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

受注残高につきましては、71,430百万円（前期末比33.3%増）となりました。

(化工機関連機器)

当セグメントは、成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は2,262百万円（前年同期比27.8%減）、セグメント利益は429百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

受注残高につきましては、13,221百万円（前期末比10.5%減）となりました。

(その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造などを行っております。

売上高は306百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

受注残高につきましては、796百万円（前期末比66.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,591百万円減少し、37,362百万円となりました。その主な要因は、売上債権及び契約資産が827百万円、有価証券が1,000百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、11,592百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が102百万円、無形固定資産が44百万円それぞれ増加したこと、及び投資その他の資産が61百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,434百万円減少し、13,670百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が200百万円増加したこと、及び未払法人税等が1,262百万円減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、833百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が64百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、34,451百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を505百万円計上したこと、前連結会計年度に係る配当金を421百万円支払ったこと、退職給付に係る調整累計額が6百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が102百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月16日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

また、当社が販売する塗工機関連機器及び化工機関連機器等は受注生産であり、顧客の指定納期や発注時期も様々であります。よって各四半期において売上高及び受注高が同水準とならない場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,020,286	11,974,281
受取手形、売掛金及び契約資産	20,822,629	19,205,707
電子記録債権	303,164	1,092,223
有価証券	3,999,982	2,999,982
仕掛品	199,334	249,534
原材料及び貯蔵品	155,955	203,271
その他	1,514,775	1,700,016
貸倒引当金	△62,606	△62,732
流動資産合計	38,953,521	37,362,285
固定資産		
有形固定資産	6,756,356	6,858,356
無形固定資産	596,390	640,472
投資その他の資産		
投資有価証券	3,378,641	3,234,775
その他	777,033	859,300
投資その他の資産合計	4,155,674	4,094,076
固定資産合計	11,508,421	11,592,905
資産合計	50,461,942	48,955,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,225,200	2,534,072
電子記録債務	4,542,091	5,146,198
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	428,596	365,936
未払法人税等	1,480,764	217,873
前受金	3,302,697	3,162,417
賞与引当金	244,430	84,005
製品保証引当金	65,639	56,986
その他	1,814,795	1,902,564
流動負債合計	15,104,214	13,670,053
固定負債		
長期借入金	309,136	244,812
役員退職慰労引当金	56,070	58,832
退職給付に係る負債	441,888	443,657
資産除去債務	16,127	16,209
その他	70,932	70,247
固定負債合計	894,154	833,758
負債合計	15,998,368	14,503,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,353,184	1,353,184
利益剰余金	30,699,978	30,784,028
自己株式	△386,226	△386,320
株主資本合計	33,514,758	33,598,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,023,437	920,662
退職給付に係る調整累計額	△74,621	△67,998
その他の包括利益累計額合計	948,815	852,664
純資産合計	34,463,574	34,451,378
負債純資産合計	50,461,942	48,955,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,847,655	9,226,449
売上原価	6,920,546	7,748,174
売上総利益	1,927,109	1,478,275
販売費及び一般管理費	708,006	803,721
営業利益	1,219,102	674,554
営業外収益		
受取利息	561	1,278
受取配当金	46,181	48,339
その他	14,848	11,521
営業外収益合計	61,591	61,140
営業外費用		
支払利息	1,841	1,485
固定資産除却損	1,705	—
有価証券売却損	2,384	—
その他	228	0
営業外費用合計	6,160	1,485
経常利益	1,274,533	734,208
特別利益		
補助金収入	30,000	—
特別利益合計	30,000	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	602
特別損失合計	—	602
税金等調整前四半期純利益	1,304,533	733,606
法人税、住民税及び事業税	871,460	239,112
法人税等調整額	△459,108	△11,314
法人税等合計	412,351	227,797
四半期純利益	892,182	505,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	892,182	505,808

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	892,182	505,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,074	△102,774
退職給付に係る調整額	1,882	6,623
その他の包括利益合計	△73,191	△96,150
四半期包括利益	818,990	409,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	818,990	409,657
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年7月25日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年8月24日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 8,490株
(3) 処分価額	1株につき1,936円
(4) 処分総額	16,436,640円
(5) 処分先及びその人数 並びに処分株式の数	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 6名 8,490株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月20日開催の取締役会において、当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2019年6月26日開催の第95回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額40,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすることにつき、ご承認をいただいております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
塗工機関連機器	5,783,758	+29.4
化工機関連機器	1,729,019	△23.1
その他	235,396	+18.0
合計	7,748,174	+12.0

(注) 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含んでおります。

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前期末比 (%)
塗工機関連機器	24,499,742	+77.3	71,430,629	+33.3
化工機関連機器	715,914	△67.7	13,221,078	△10.5
その他	623,090	+59.5	796,345	+66.1
合計	25,838,747	+57.3	85,448,053	+24.1

(注) 金額は販売価格によっております。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
塗工機関連機器	6,657,416	+22.7
化工機関連機器	2,262,921	△27.8
その他	306,112	+6.3
合計	9,226,449	+4.3

(注) 金額は販売価格によっております。